

---

# 吸収分割に係る事前開示書面の変更事項

(会社法第 782 条第1項及び会社法施行規則第 183 条第 7 号に基づく

変更後の事項の開示)

2024 年 2 月 28 日

楽天グループ株式会社

---

2024年2月28日

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号  
楽天グループ株式会社  
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づき、2024年2月26日より備置しておりました楽天グループ株式会社（以下「当社」といいます。）とみん就株式会社（以下「みん就」といいます。）との吸収分割に係る事前開示書面に関しまして、当該書類に変更が生じたので、会社法施行規則第183条第7号の定めに従い、下記のとおり変更後の事項を記載した書面を備置いたします。

## 記

「5. 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象（会社法施行規則第183条第5号）」の変更（変更箇所は下線で表示しております。）

### 【変更前】

- （1） 当社は、2023年1月20日に、2024年11月満期ドル建無担保社債（2022年11月30日発行）の増額発行として、米ドル建社債450百万米ドルの発行を実施しました。
- （2） 当社は、2023年2月10日に、無担保社債250,000百万円の発行を実施しました。
- （3） 当社の連結子会社である楽天銀行株式会社（以下「楽天銀行」といいます。）は、2023年4月21日に、東京証券取引所プライム市場に新規上場しました。株式上場の際し、楽天銀行は、公募による新株の発行を、当社は、楽天が所有する楽天銀行の普通株式の一部売出しを行いました。また、楽天銀行は、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を行いました。
- （4） 当社は、2023年5月12日に開催の取締役会において、楽天グループが保有する株式会社西友ホールディングスの全株式をSY Investment L.P.（以下「譲渡先企業」といいます。）を通じて譲渡先企業の親会社であるKKR & Co. Inc.に譲渡することを決議し、同日株式譲渡契約を締結しました。これにより、株式会社西友ホールディングスは楽天グループの持分法適用の範囲から除外しています。
- （5） 当社は、2023年5月16日に開催の取締役会において、公募（国内における一般募集及び海外市場における募集）及び有限会社三木谷興産、有限会社スピリット、株式会社サイバーエージェント及び東急株式会社への第三者割当による新株発行を決議し、2023年5月31日に全ての払込みが完了しました。

- (6) 当社は、2023年11月9日に開催の取締役会において、当社の連結子会社である楽天証券ホールディングス株式会社が保有する楽天証券株式会社の普通株式29.01%を株式会社みずほフィナンシャルグループの連結子会社であるみずほ証券株式会社に追加譲渡（以下「本株式譲渡」）することを決議し、同日、株主間契約及び株式譲渡契約を締結しました。本株式譲渡は2023年12月15日に行いました。
- (7) 当社は、2023年12月11日に、当社が保有する楽天銀行の普通株式について、海外市場における売出しを行いました。
- (8) 当社は、2024年2月6日に、2027年満期米ドル建シニア債1,800百万米ドルの発行を実施しました。
- (9) 当社は、2024年1月25日～2024年2月23日午後5時（アメリカ東部時間）に2024年満期米ドル建シニア債の現金対価による公開買付け（以下「本買付け」）を実施しました。

**【変更後】**

（変更前の（1）から（7）は削除）

- （1） 当社は、2024年2月6日に、2027年満期米ドル建シニア債1,800百万米ドルの発行を実施しました。
- （2） 当社は、2024年1月25日～2024年2月23日午後5時（アメリカ東部時間）に2024年満期米ドル建シニア債の現金対価による公開買付け（以下「本買付け」）を実施し、本買付けの結果、983.2百万米ドルを支払う予定です（うち、早期応募に係る支払額983.0百万米ドルは支払済です。）。

以上